

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第102期) 至 平成19年3月31日

日本道路株式会社

(151021)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第102期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 清水 知己
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	141,547	140,206	133,477	136,687	144,911
経常利益 (百万円)	2,655	2,077	945	1,914	2,588
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△313	930	383	855	△797
純資産額 (百万円)	50,175	52,686	51,993	53,816	51,587
総資産額 (百万円)	136,198	130,880	129,781	133,692	135,831
1株当たり純資産額 (円)	514.42	540.25	547.11	566.41	542.25
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△3.26	9.50	3.97	8.93	△8.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	40.3	40.0	40.3	37.9
自己資本利益率 (%)	△0.6	1.8	0.7	1.6	△1.5
株価収益率 (倍)	—	23.2	70.6	38.1	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,686	3,078	860	6,409	4,879
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,990	△2,313	△1,879	△1,378	△2,807
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,348	△689	△1,219	△687	63
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	13,425	13,496	11,238	15,620	17,772
従業員数 (人)	2,046	2,031	2,059	2,030	1,977
(外、平均臨時雇用者数)	(1,421)	(1,446)	(1,467)	(1,348)	(1,307)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	129,467	127,077	119,408	121,636	130,553
経常利益 (百万円)	2,422	1,788	724	1,700	2,524
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△420	770	250	256	△348
資本金 (百万円)	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
発行済株式総数 (千株)	97,616	97,616	97,616	97,616	97,616
純資産額 (百万円)	49,050	51,368	50,606	51,952	50,273
総資産額 (百万円)	122,372	116,828	115,244	116,507	128,756
1株当たり純資産額 (円)	502.93	526.78	532.54	546.86	529.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)金額 (円)	△4.31	7.90	2.61	2.70	△3.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	44.0	43.9	44.6	39.0
自己資本利益率 (%)	△0.8	1.5	0.5	0.5	△0.7
株価収益率 (倍)	-	27.8	107.5	125.8	-
配当性向 (%)	-	63.3	189.9	185.0	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,490 (1,130)	1,446 (1,085)	1,387 (1,022)	1,328 (928)	1,314 (890)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
昭和7年2月	日本道路舗装株式会社と改称
昭和22年6月	日本道路株式会社と改称
昭和23年3月	大阪支店開設（現 関西支店）
昭和24年10月	建設大臣登録(イ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和31年2月	北海道支店開設
昭和34年5月	広島支店開設（現 中国支店）
昭和36年6月	仙台支店開設（現 東北支店）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和38年10月	総合工事業者登録、建設大臣(ヌ) 第85号、以来2カ年毎に更新登録
昭和39年1月	名古屋支店開設（現 中部支店）
昭和39年1月	九州支店開設
昭和40年6月	建設コンサルタント登録第40-303号、以来3カ年毎に更新登録
昭和42年1月	北陸支店開設（現 北信越支店）
昭和42年6月	東京支店開設
昭和46年7月	四国支店開設
昭和46年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和48年5月	宅地建物取引業免許、建設大臣免許(1) 第1516号、以来3カ年毎に更新
昭和49年1月	建設大臣許可（特-48）第2770号、以来3カ年毎に更新許可
昭和51年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
昭和60年7月	エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	エヌディック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和61年4月	北関東支店開設
昭和61年12月	スポーツメディア株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年3月	千葉県植木造園株式会社の株式取得（現 環境緑化株式会社、現 連結子会社）
平成元年4月	タイニッポンロード社（現 連結子会社）を設立
平成元年8月	ニッポンロード（マレーシア）社（現 連結子会社）を設立
平成2年4月	千葉支店開設
平成2年9月	大阪証券取引所貸借銘柄指定
平成4年4月	株式会社モノリスコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成6年10月	建設コンサルタント登録（建6第303号）、以来5カ年毎に更新登録
平成7年1月	建設大臣許可（特-6）第2770号、以来5カ年毎に更新許可
平成15年11月	測量業者登録 第（1）-29031号
平成16年9月	大阪証券取引所での株式の上場廃止
平成18年4月	神奈川支店、京浜支店開設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、日本道路株式会社（当社）、子会社47社、関連会社11社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

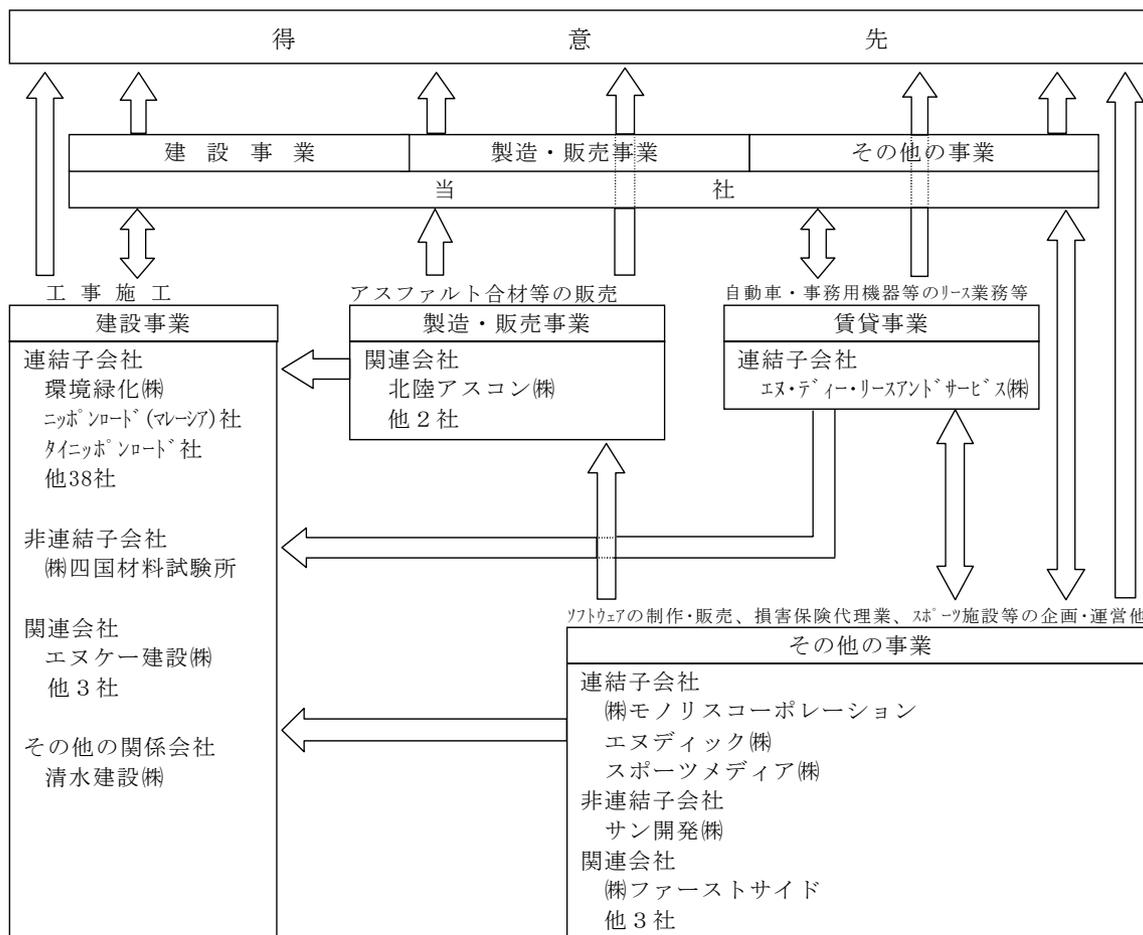
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業……当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)は、アスファルト合材等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は、自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……………当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーションは、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設等の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービス並びにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 環境緑化㈱	東京都大田区	70	建設事業	100 (16.0)	当社の建設事業において施工協力しております。
ニッポンロード(マレーシア)社 (注) 3	マレーシア国 セランゴール州	千リンギット 750	建設事業	30.0 [70.0]	当社の建設事業において施工協力しております。
タイニッポンロード社 (注) 3	タイ国 バンコク都	百万バート 100	建設事業	49.0 (0.0) [50.7]	当社の建設事業において施工協力しております。
エヌ・ディー・リース アンドサービス㈱	東京都港区	40	賃貸事業	100	当社グループに対し自動車・事務用機器等のリース等を行っております。
㈱モノリスコーポレーション	東京都港区	20	その他の事業	100	当社グループに対しソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を行っております。
エヌディック㈱	東京都港区	25	その他の事業	100	当社グループに対し損害保険代理業を行っております。
スポーツメディア㈱	東京都港区	90	その他の事業	100	当社のスポーツ施設工事に関する市場調査等を行っております。
その他38社					
(その他の関係会社) 清水建設㈱ (注) 4	(関連当事者との取引)に記載 しております。	同左	同左	同左	同左

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	1,648	(1,018)
製造・販売事業	139	(208)
賃貸事業	35	(4)
その他の事業	44	(74)
全社（共通）	111	(3)
合計	1,977	(1,307)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,314 (890)	44.6	21.2	7,433,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、消費や設備投資といった民間需要の拡大を軸に、外需の力強さも加わって2%程度の実質GDP成長率が見込まれる等、概ね堅調な推移をたどりましたが、一方で原油相場の不安定感、金利上昇の懸念、米国景気の動向と相まって先行きが不透明な状況でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の8年連続減少により公共事業の減少基調は継続しており、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少する非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は良質な製品を提供する顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、工事受注高は1,136億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）、工事売上高は1,110億8千4百万円（同6.0%増）となり、製品等を含めた総売上高についても1,449億1千1百万円（同6.0%増）となりました。

利益については、原油価格高騰の影響による主要舗装材料であるアスファルト価格の上昇、企業間競争の激化等はありませんでしたが、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築・運用、コストの削減、総合評価方式への対応力向上等に努めました結果、売上総利益は103億2千8百万円（同4.3%増）、営業利益は21億8百万円

（同30.1%増）、経常利益は外国為替換算差益の営業外収益計上等により25億8千8百万円（同35.2%増）といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。しかし、連結子会社の業務遂行過程で生じた損害発生に基づく貸倒引当金繰入及び固定資産の減損に係る会計基準に基づく特別損失の計上等により、当期純損失は7億9千7百万円（前連結会計年度は8億5千5百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,136億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）、完成工事高は1,112億9百万円（同6.0%増）、営業利益は19億9千9百万円（同25.0%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は318億7千4百万円（同11.2%増）、営業利益は29億3千7百万円（同25.5%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は58億9千9百万円（同13.9%減）、営業損失は2億2千5百万円（前連結会計年度は8千3百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

売上高は16億8千8百万円（同17.5%増）、営業利益は3千7百万円（同37.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、48億7千9百万円（前連結会計年度は64億9百万円の増加）となりました。主な要因は、未成工事受入金増加、未払金の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、28億7百万円（前連結会計年度は13億7千8百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、6千3百万円（前連結会計年度は6億8千7百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の借換による資金の調達、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業 (百万円)	104,081 (1.9%増)	113,663 (9.2%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設事業 (百万円)	104,758 (2.5%増)	111,084 (6.0%増)
製造・販売事業 (百万円)	25,065 (1.2%増)	27,560 (10.0%増)
賃貸事業 (百万円)	5,835 (3.4%増)	5,008 (14.2%減)
その他の事業 (百万円)	1,027 (19.2%増)	1,257 (22.4%増)
合計 (百万円)	136,687 (2.4%増)	144,911 (6.0%増)

- (注) 1. 当社グループ (当社及び連結子会社) では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループ (当社及び連結子会社) では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. () 内は、前連結会計年度比であります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,588	69,040	93,628	69,293	24,335	26	6,320	70,014
	セメント・ コンクリート 舗装工事	1,875	2,563	4,438	2,162	2,276	46	1,036	2,719
	土木工事	8,438	22,796	31,234	22,318	8,915	27	2,422	21,739
	建築工事	671	1,203	1,874	1,521	352	30	104	1,295
	計	35,573	95,603	131,176	95,296	35,879	28	9,883	95,768
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト 舗装工事	24,335	75,045	99,381	74,569	24,811	26	6,414	74,664
	セメント・ コンクリート 舗装工事	2,276	2,920	5,197	3,290	1,906	26	491	2,744
	土木工事	8,915	24,548	33,463	22,227	11,236	24	2,642	22,448
	建築工事	352	2,511	2,863	1,632	1,231	26	317	1,845
	計	35,879	105,026	140,906	101,720	39,185	25	9,866	101,702

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト舗装工事	73.3	26.7	100
	セメント・コンクリート舗装工事	58.4	41.6	100
	土木工事	84.3	15.7	100
	建築工事	84.7	15.3	100
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト舗装工事	68.5	31.5	100
	セメント・コンクリート舗装工事	23.4	76.6	100
	土木工事	83.0	17.0	100
	建築工事	75.9	24.1	100

(注) 百分率は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	アスファルト舗装工事	18,876	50,416	69,293
	セメント・コンクリート舗装工事	868	1,293	2,162
	土木工事	5,281	17,037	22,318
	建築工事	498	1,023	1,521
	計	25,525	69,771	95,296
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	アスファルト舗装工事	21,209	53,360	74,569
	セメント・コンクリート舗装工事	2,305	984	3,290
	土木工事	2,497	19,730	22,227
	建築工事	81	1,551	1,632
	計	26,093	75,626	101,720

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名
日本道路公団	長野自動車道 豊科～更埴間舗装改良工事
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港 東側整備地区エプロン舗装工事 (その2)
国土交通省 北海道開発局	一般国道230号虻田町三豊トンネル舗装工事
東京都	街路築造工事 (17有・埋-1)
富山市	都市計画道路綾田北代線軌道路盤設置工事

当事業年度の請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名
国土交通省 中部地方整備局	平成18年度 23号岡崎B P芦谷舗装工事
青森県	青森県宮陸上競技場改修 (補助競技場) 工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 加須管内舗装補修工事
西日本高速道路株式会社	高知自動車道 高知管内舗装補修工事
学校法人 桐蔭学園	学校法人桐蔭学園サッカー場改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額（百万円）	完成工事高総額に対する割合（％）
前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	国土交通省	12,190	12.8
	清水建設株式会社	14,826	15.6
当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	国土交通省	11,772	11.6
	清水建設株式会社	16,603	16.3

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	14,631	10,179	24,811
セメント・コンクリート舗装工事	1,705	201	1,906
土木工事	5,028	6,207	11,236
建築工事	242	989	1,231
計	21,607	17,577	39,185

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
防衛施設庁 広島防衛施設局 米沢市 西日本高速道路株式会社 独立行政法人 都市再生機構 東日本支社 学校法人 根津育英会	岩国飛行場（18）滑走路移設滑走路等舗装工事	平成20年12月
	米沢市宮陸上競技場全天候型改修工事	平成19年9月
	東九州自動車道 佐伯舗装工事	平成20年9月
	南八王子地区10-1街区外整地道路その他工事	平成19年9月
	武蔵高等学校中学校グラウンド改修（人工芝化）工事	平成19年8月

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	3,481,979	22,176	3,017	162	3,577	25,917
当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	3,540,984	24,358	3,434	184	3,826	28,370

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

不動産事業の状況

期別	宅地売上高 （百万円）	不動産賃貸収入 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	311	111	422
当事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	358	104	463

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進、首都圏等への経営資源集中を実施していくことが事業運営上、当面の重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については、中核拠点を置くタイ、マレーシア等の景気拡大が続く東南アジア地域を活動の中心に、将来的な建設需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に入れた積極的な営業展開を図ってまいります。

工事施工体制整備については、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めておりますが、今後は有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。また、公共工事縮減に伴う官庁依存型体制からの脱却を目指し、民間小規模工事に対応した営業・施工一体体制の確立も併せて推進してまいります。

もう一つの主力事業である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な工事入札契約制度の拡大への対応といった観点からも、当該製造拠点の能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であります。さらには、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊の建設廃材リサイクル事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を進めてまいりましたが、平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用、手形決済からファクタリング（売掛債権買取業務）へのシフト等經常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、これまで培ってきた舗装技術を基に、高度化、多様化する社会的ニーズに応えるべく、技術部、技術研究所を主体として、地球環境保全・自然環境との共生・人に優しい技術開発、交通安全に寄与する技術開発、高品質・高機能・コスト縮減に寄与する技術開発を目指して研究開発活動を行っております。

また、国土交通省等の官公庁や同業、異業種等の民間企業との共同研究開発においても同様に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は3億6千万円ですが、当社における研究開発は建設事業及び製造・販売事業が密接に関連しており、事業の種類別セグメント毎に区分することが困難であります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) 環境に寄与する舗装技術の開発と普及に努めております。ヒートアイランド現象の抑制対策舗装である遮熱性舗装「シャットファルト」並びに保水性舗装「クールファルト」について高性能化を図り施工を行いました。また、保水性に優れると同時に環境への影響が少なく景観形成にも寄与できる土系舗装「マグフォームミック」を実用化し、更に瓦骨材等を材料としてリサイクル面にも着目した舗装として改良を実施しております。同様に環境への影響の少ない木系舗装「レインボーウッド Mg」の改良も行い施工しております。
- (2) 今後の道路ストックの効率的維持補修を実現するために舗装の表面処理工法を開発し、多様なニーズに対応する工法のラインアップを拡充いたしました。常温薄層舗装「マイクログリップ」は、本州四国連絡橋をはじめとする橋面舗装等の予防的維持工法として好評を得ている他、トンネル内の明色化のための「明色マイクログリップ」工法も同様に好評を得て施工実績を増やしております。また、「明色マイクログリップ」が適用できない積雪寒冷地のトンネル舗装の補修工法として新たに「明色トンネルシール」を開発し実道に適用しました。更に新しい表面処理工法として、当社が長年培ってきたフォームドアスファルト技術を生かした「フォームドドレッシング工法」の開発を進め、今年度5カ所の実道において施工を行いました。本工法は養生時間が短く、すべり抵抗の回復等が行えるとともに排水性舗装基面の防水層やじょく層としての機能も有しております。また、薄層オーバーレイ工法においてすべり抵抗等の安全性を高め、騒音低減効果を兼ね備えた「機能性薄層舗装」も開発し現場適用を行っております。
- (3) 大型化する航空機に対応できる既設コンクリート舗装のオーバーレイ工法として好評を得ております「完全付着型コンクリートオーバーレイ工法」についてさらにその適用拡大に向けた開発を国土交通省国土技術政策総合研究所と共同で実施し、その結果、より一層の工期短縮、コスト縮減、環境保全に寄与できる技術として実用化しております。
- (4) 今後、より一層の適用が期待される新交通システムであるLRT事業に対し、低振動・低騒音を実現する新しい軌道構造を実用化し展開しております。
- (5) 海洋部の廃棄物処分場建設のためのマスティックアスファルト混合物の施工技術を確立し、広島県で施工しております。
- (6) タイヤメーカーとの共同研究による低騒音舗装「多孔質弾性舗装」を実用化し、神奈川県内において施工を行い、一般の低騒音舗装の性能が3～5dBの騒音低減であるのに対し、10dBの騒音低減という優れた性能を確認できました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、1,358億3千1百万円（前連結会計年度比21億3千8百万円増、1.6%増）、流動資産は935億5千6百万円（同56億3千5百万円増、6.4%増）、固定資産は422億7千5百万円（同34億9千6百万円減、7.6%減）となりました。

流動資産合計については、売上代金の回収が進んだこと等により現金預金が21億5千1百万円の増加、また、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が44億5千7百万円増加となりました。

固定資産合計については、賃貸事業で、業務提携先であった代理店による債務不履行等の事実が判明したこと等により賃貸資産が21億2千7百万円減少、また、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が15億4千5百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、842億4千3百万円（前連結会計年度比44億6千1百万円増、5.6%増）、流動負債は704億6千7百万円（同19億8千2百万円増、2.9%増）、固定負債は137億7千5百万円（同24億7千9百万円増、21.9%増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払手形・工事未払金等で15億7千5百万円の増加、未成工事受入金で16億1千8百万円の増加であります。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の運転資金として活用するために、総額80億円のシンジケートローンを組み、借入金の借換を行いました。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益低下に伴い利益剰余金が12億7千7百万円減少、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が8億5千万円減少し、515億8千7百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は、良質な製品を提供する顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました。

その結果、工事受注高は1,136億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）、工事売上高は1,110億8千4百万円（同6.0%増）、総売上高は1,449億1千1百万円（同6.0%増）となりました。利益については、売上総利益は103億2千8百万円（同4.3%増）、営業利益は21億8百万円（同30.1%増）、経常利益は外国為替換算差益を営業外収益に計上したこと等により25億8千8百万円（同35.2%増）といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。しかし、連結子会社の業務提携先であった代理店による債務不履行等の事実が判明したことによる貸倒引当金繰入額及び固定資産の減損損失をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、当期純損失は7億9千7百万円（前連結会計年度は8億5千5百万円の当期純利益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ（当社及び連結子会社）は平成19年4月に中期経営計画NVP（Nipponroad Victory Plan）2009（2007.04.01～2010.03.31）をスタートさせました。CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して、当社の基盤事業である建設事業の収益構造を改善し、磐石な体制にするとともに、注力分野に重点的に経営資源を投入することによって、利益目標を確実に達成することに重点を置いております。また、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針の各行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。

新規事業展開については、平成18年12月に当社をはじめとする同業3社共同により、関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせました。また、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」については、年間事業計画・利用者目標を約3倍上回る15万2千人の集客を達成し、順調に推移しております。今後はPPP（Public-Private and Partnership）事業推進室を中核として、各種運動総合施設・競技場、交通安全教育施設、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的取組みを図っていきたくと考えております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を中心に2億1百万円の設備投資を実施いたしました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を中心に17億2千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(賃貸事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件をリースするための賃貸資産等に27億2千7百万円の投資を実施いたしました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(消去又は全社)

当連結会計年度は、当社本社ビルの耐震補強工事等に1億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	無形固定資産	合計	
東京支店 他128事業所 (東京都文京区他)	建設事業	2,238	895	8,734 (197)	122	11,990	1,063 (679)
川崎アスコ 他93事業所 (神奈川県川崎市他)	製造・販売事業	2,296	3,067	5,806 (355)	160	11,331	139 (208)
総務部総務グループ他 (東京都港区他)	その他の事業	339	10	424 (8)	0	775	1 (-)
本社 (東京都港区他)	全社	309	31	91 (0)	131	564	111 (3)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械・運搬具・工具器具・備品	賃貸資産	無形固定資産	合計	
エヌ・ディー・リース アンドサービス(株) (東京都港区他)	賃貸事業	0	1,358	6,099	86	7,546	35 (4)

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は、上記の他、主に以下の設備を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所 他83事業所 (東京都江戸川区他)	建設事業	129	251
栃木アスファルト合材センター 他43事業所 (栃木県鹿沼市他)	製造・販売事業	381	180

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営基盤の整備、施工の合理化を図るため事務所・機械設備等の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	建物・機械装置他	1,239	—	自己資金

(注) 主に事務所・施工用機械を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 生産部機械グループ他 (茨城県つくば市他)	機械装置除却	10	—

(注) 主に施工用機械の更新に伴う除却であります。

(製造・販売事業)

経営基盤の整備、製造コストの削減を図るためアスファルトプラント設備の拡充更新を推進しつつあり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
日本道路株式会社 九州支店西福岡合材センター他 (福岡県福岡市他)	機械装置他	2,650	12	自己資金

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う取得であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
日本道路株式会社 九州支店西福岡合材センター他 (福岡県福岡市他)	機械装置除却	128	—

(注) 主にアスファルトプラントの更新に伴う除却であります。

(賃貸事業)

ユーザーの希望物件をリースするために取得する予定であり、その計画を示すと、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法
		総額	既支払額	
エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社 (東京都港区)	賃貸資産	3,500	—	自己資金及び借入金

(注) 自動車・事務用機器等を取得する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

名称 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社 (東京都港区)	賃貸資産除却	300	—

(注) 自動車・事務用機器等の更新に伴う除却であります。

(その他の事業)、(消去又は全社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日 （注）	3,542	97,616,187	2	12,290	1	14,520

（注）上記の増加は、転換社債の転換（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	34	164	65	—	8,908	9,220	—
所有株式数 （単元）	—	22,552	1,041	25,297	9,833	—	38,071	96,794	822,187
所有株式数の 割合（%）	—	23.30	1.08	26.13	10.16	—	39.33	100.00	—

（注）1. 自己株式2,638,879株は「個人その他」に2,638単元及び「単元未満株式の状況」に879株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1の2の3	21,834	22.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	3,609	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1の8の11	2,864	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	2,200	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の1の1	1,895	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	1,771	1.81
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋1の6の5	1,691	1.73
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4の20の3)	1,683	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	1,469	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6の7)	1,389	1.42
計	—	40,405	41.39

(注) 当社は自己株式を2,638千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.70%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,638,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,156,000	94,156	同上
単元未満株式	普通株式 822,187	—	同上
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	94,156	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,638,000	—	2,638,000	2.70
計	—	2,638,000	—	2,638,000	2.70

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,133	6,146,300
当期間における取得自己株式	3,702	811,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,638,879	—	2,642,581	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて充実することを目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであります。

当社は、剰余金の配当については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり3円の配当と致しました。

また、次事業年度の配当についても、現在のところ1株当たり3円を予定しておりますが、経営成績によっては連結配当性向30%を目標に配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月21日取締役会決議	284	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	158	246	315	440	347
最低（円）	117	129	180	239	194

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	266	238	230	246	266	252
最低（円）	228	194	204	211	233	225

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原 毅	昭和12年8月8日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年4月 東北支店長 平成5年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長執行役員社長 平成19年6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	45
代表取締役 社長	執行役員社長	三好 武夫	昭和16年7月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 中国支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 平成19年6月 代表取締役執行役員社長 (現任)	(注) 2	44
代表取締役	執行役員副社長 経営企画部長兼 安全環境品質兼 技術担当	湯村 龍洋	昭和18年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 九州支店長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成18年4月 代表取締役執行役員副社長 (現任) 平成19年4月 経営企画部長兼安全環境品質 兼技術担当 (現任)	(注) 2	54
取締役	専務執行役員 総務部長兼人事 兼海外事業担当	星野 参郎	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部経理部長兼関連企業 部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成19年4月 取締役専務執行役員 総務部長兼人事兼海外事業担 当 (現任)	(注) 2	20
取締役	常務執行役員 生産部長	山口 宣男	昭和26年4月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 九州支店長 平成15年6月 執行役員 平成18年4月 執行役員生産部長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 生産部長 (現任)	(注) 2	9
取締役	執行役員 経理部長	日高 徹	昭和25年4月4日生	平成16年9月 清水建設株式会社広島支店副 支店長 平成19年4月 当社執行役員経理部長 (現 任) 平成19年6月 取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒井 俊夫	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 関東製販支店次長兼事務部長 兼品質システム部長 平成14年4月 監査室サブリーダー 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		宮崎 正人	昭和12年1月20日生	平成6年7月 東京国税局調査第三部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		忽那 茂樹	昭和20年10月31日生	平成6年6月 株式会社第一勧業銀行亀戸支 店長 平成8年6月 東京航空計器株式会社取締役 平成18年6月 七福商事株式会社常勤監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		宮下 幸一朗	昭和24年11月27日生	平成17年4月 清水建設株式会社関連事業部 長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						188

- (注) 1. 監査役宮崎正人、忽那茂樹、宮下幸一朗は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

《執行役員》

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	三好 武夫	
※ 執行役員副社長	湯村 龍洋	経営企画部長兼安全環境品質兼技術担当
専務執行役員	中澤 進	営業本部長
※ 専務執行役員	星野 参郎	総務部長兼人事兼海外事業担当
常務執行役員	津田 剛	
常務執行役員	大村 宏夫	営業本部副本部長兼営業第二グループリーダー
※ 常務執行役員	山口 宣男	生産部長
常務執行役員	久松 博三	東京支店長
執行役員	橋本 修治	技術部長兼技術グループリーダー
執行役員	伊藤 政則	中国支店長
執行役員	田中 良則	海外事業部長兼海外グループリーダー
執行役員	小軽米恒夫	北関東支店長
執行役員	伊比 宗雄	東北支店長
執行役員	天尾 雅実	北信越支店長
執行役員	及川 研	技術部技術担当
執行役員	兼田 英輔	営業本部副本部長兼PPP事業推進室長
執行役員	小林 信一	中部支店長
執行役員	畠山 収	北海道支店長
執行役員	井口 久美	四国支店長
執行役員	古嶋 哲郎	監査室長
執行役員	鈴木 達志	人事部長兼人事グループリーダー
執行役員	小島 照一	九州支店長
※ 執行役員	日高 徹	経理部長
執行役員	山登 秀晃	関西支店長

※は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

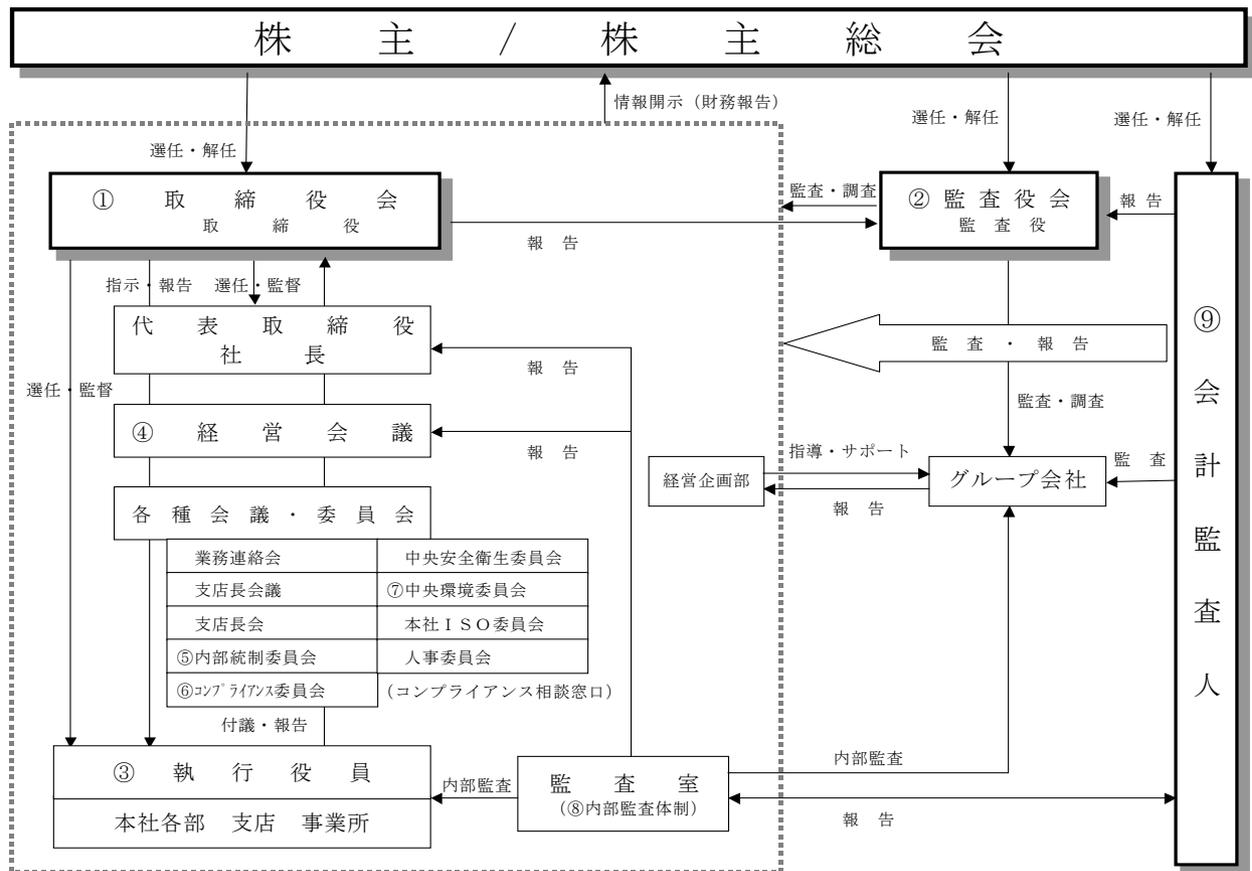
当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況等

①当社は、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人の機関を置いております。

②当社の機関の体制

(コーポレート・ガバナンス体制図)



③内部統制システムの整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置する等整備を進めてまいりましたが、平成19年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

(3) 会社の機関の内容

①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

②監査役会

現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月から執行役員制度を導入しております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役等を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに会計監査人に対しても常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤内部統制委員会

全社の内部統制システムの構築及びリスク管理体制の推進、承認及び統括並びに内部統制の評価・有効性の評価を目的として、平成19年7月より「内部統制委員会」を設置しております。

⑥コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、「コンプライアンスの基本理念・指針」を決定し、取締役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、役職員を対象とした「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

⑦環境委員会

当事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑧内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査については、内部監査担当部署である監査室（4名）が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を実施しております。監査結果は、社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しましては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認する等、実効性の高い監査を実施しております。

⑨会計監査人

当社は、会社法及び証券取引法に基づく監査について監査契約をみずほ監査法人与締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岸 洋平、加賀美 弘明

(b) 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8人、会計士補 3人、その他 4人

⑩社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任していません。社外監査役のうち宮下幸一郎は、清水建設株式会社の関連事業部長であります。同社との関係については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。また、他の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑪個人情報保護体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「日本道路株式会社の個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。当社ホームページに公開しておりますとおり、お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じ対処しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築及びリスク管理体制全体を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けるとともに、担当取締役を置いてリスク管理にあっております。

コンプライアンス、安全、環境、品質に係るリスクについては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」「ISO委員会」を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

また、安全衛生マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ってまいります。

なお、当社は、弁護士・会計監査人等の第三者に、業務遂行上の必要に応じ適宜相談し、助言・指導を受けております。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	6	193
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	26 (7)
合計	9	220

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日の定時株主総会において、月額20百万円以内（使用人分給与含む）と決議されております。なお、使用人分給与は支払っておりません。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日の定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されております。
3. 支給額には、平成18年6月29日の定時株主総会において、決議されました役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給に対する当該事業年度に係る引当金繰入額29百万円が含まれております。
4. 上記の他、就任から平成18年3月31日までの在任期間に相当する役員退職慰労引当金116百万円を連結貸借対照表並びに貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会権限とすることにより、機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		15,620		17,772	
受取手形・完成工事未収入 金等	※7	53,771		58,229	
未成工事支出金		9,256		9,729	
その他たな卸資産		4,415		3,684	
繰延税金資産		2,572		1,718	
その他	※2	2,471		2,626	
貸倒引当金		△189		△203	
流動資産合計		87,920	65.8	93,556	68.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物・構築物		15,450		16,197	
機械・運搬具・工具器 具・備品		29,728		30,338	
賃貸資産		17,746		14,776	
土地		15,505		15,098	
建設仮勘定		258		13	
減価償却累計額		△44,665		△44,627	
有形固定資産合計		34,023		31,796	
2. 無形固定資産		557		519	
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※1、2	9,477		7,932	
繰延税金資産		35		38	
その他		2,326		3,968	
貸倒引当金		△649		△1,980	
投資その他の資産合計		11,191		9,959	
固定資産合計		45,772	34.2	42,275	31.1
資産合計		133,692	100	135,831	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	43,978		45,554	
短期借入金		7,112		4,450	
未払金		9,777		10,757	
未払費用		1,386		1,535	
未払法人税等		286		481	
未成工事受入金		4,240		5,859	
完成工事補償引当金		76		81	
工事損失引当金		144		124	
役員賞与引当金		—		7	
その他		1,482		1,615	
流動負債合計		68,485	51.2	70,467	51.9
II 固定負債					
長期借入金		7,181		10,405	
繰延税金負債		1,105		653	
退職給付引当金		2,750		2,481	
役員退職慰労引当金		152		—	
その他		106		236	
固定負債合計		11,296	8.5	13,775	10.1
負債合計		79,781	59.7	84,243	62.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		94	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	12,290	9.2	—	—
II 資本剰余金		14,520	10.9	—	—
III 利益剰余金		24,227	18.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,499	2.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△168	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△552	△0.4	—	—
資本合計		53,816	40.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		133,692	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	12,290	9.0
資本剰余金		—	—	14,520	10.7
利益剰余金		—	—	22,949	16.9
自己株式		—	—	△558	△0.4
株主資本合計		—	—	49,201	36.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	2,649	2.0
為替換算調整勘定		—	—	△349	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	2,299	1.7
III 少数株主持分		—	—	86	0.1
純資産合計		—	—	51,587	38.0
負債純資産合計		—	—	135,831	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
前期損益修正益		117		75	
固定資産売却益	※3	47		265	
投資有価証券売却益		1,249		—	
その他		26	1,441	24	366
			1.0		0.3
VII 特別損失					
前期損益修正損		87		83	
固定資産売却損	※4	296		5	
固定資産除却損	※5	81		86	
減損損失	※6	587		565	
販売用不動産評価損		216		—	
貸倒引当金繰入額		—		1,284	
その他		105	1,374	226	2,250
			1.0		1.6
税金等調整前当期純利益			1,981		703
			1.4		0.5
法人税、住民税及び事業税		280		527	
法人税等調整額		845	1,126	962	1,490
			0.8		1.1
少数株主利益			0		11
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			855		△797
			0.6		△0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,520
II 資本剰余金期末残高			14,520
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,852
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		855	855
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		475	
役員賞与金		1	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		4	480
IV 利益剰余金期末残高			24,227

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△475		△475					△475
役員賞与 (注)			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,981	703
減価償却費		5,316	4,647
減損損失		587	565
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△161	1,345
工事損失引当金の増加額		144	—
退職給付引当金の減少額		△218	△268
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		23	△152
受取利息及び受取配当金		△119	△112
支払利息		298	332
投資有価証券売却損・益(△)		△1,249	81
販売用不動産評価損		216	—
固定資産売却損・益(△)		248	△260
固定資産除却損		81	86
賃貸資産除却損		498	496
賃貸資産の取得による支出		△3,025	△2,071
売上債権の減少・増加(△)額		1,773	△4,259
未成工事支出金の増加額		△424	△471
その他たな卸資産の減少額		90	735
仕入債務の増加額		772	1,491
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△274	1,618
未払金の増加額		1,880	1,092
その他		△1,600	△170
小計		6,839	5,430
利息及び配当金の受取額		119	112
利息の支払額		△263	△343
法人税等の支払額		△285	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,409	4,879

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,258	△2,668
有形固定資産の売却による収入		355	436
無形固定資産の取得による支出		△123	△59
投資有価証券の取得による支出		△987	—
投資有価証券の売却による収入		2,305	—
短期貸付金の純減少・増加(△)額		△145	41
長期貸付による支出		△321	△380
長期貸付金の回収による収入		3	59
その他		△207	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,378	△2,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△202	△4,600
長期借入による収入		800	9,500
長期借入金の返済による支出		△801	△4,354
自己株式の取得による支出		△8	△6
配当金の支払額		△475	△475
その他		△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687	63
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	16
V 現金及び現金同等物の増加額		4,374	2,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,238	15,620
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		7	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,620	17,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数45社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。 また、清算予定で重要性が著しく低下したことから、当連結会計年度より1社を連結の範囲から除外し、連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数45社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="494 1343 909 1496"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具・備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しておりますが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少して おります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,501 百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「外国為替換算差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「外国為替換算差益」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用不動産評価損」は57百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付による支出」は△1百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△19百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△18百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は3百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本道路㈱従業員住宅資金 16百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,614,746株であります。</p> <p>※7 _____</p>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 171百万円</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券(流動資産「その他」) 45百万円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社以外の会社等の借入金の債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本道路㈱従業員住宅資金 11百万円</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	受取手形	574百万円	支払手形	333
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																
借入実行残高	—																
差引額	4,300																
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																
借入実行残高	—																
差引額	4,300																
受取手形	574百万円																
支払手形	333																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	97,616	—	—	97,616
合計	97,616	—	—	97,616
自己株式				
普通株式 (注)	2,614	24	—	2,638
合計	2,614	24	—	2,638

(注) 自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金 15,620百万円	現金預金 17,772百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 15,620	現金及び現金同等物 17,772

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,819</td> <td>9,552</td> <td>8,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142</td> <td>98</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,962</td> <td>9,651</td> <td>8,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,819	9,552	8,267	無形固定資産	142	98	43	合計	17,962	9,651	8,310	1年内	2,501百万円	1年超	4,433	合計	6,935	受取リース料	3,259百万円	減価償却費	2,592	受取利息相当額	687	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>14,776</td> <td>8,676</td> <td>6,099</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>130</td> <td>96</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,906</td> <td>8,772</td> <td>6,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	14,776	8,676	6,099	無形固定資産	130	96	33	合計	14,906	8,772	6,133	1年内	2,010百万円	1年超	3,253	合計	5,263	受取リース料	2,685百万円	減価償却費	2,138	受取利息相当額	559
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	17,819	9,552	8,267																																																						
無形固定資産	142	98	43																																																						
合計	17,962	9,651	8,310																																																						
1年内	2,501百万円																																																								
1年超	4,433																																																								
合計	6,935																																																								
受取リース料	3,259百万円																																																								
減価償却費	2,592																																																								
受取利息相当額	687																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	14,776	8,676	6,099																																																						
無形固定資産	130	96	33																																																						
合計	14,906	8,772	6,133																																																						
1年内	2,010百万円																																																								
1年超	3,253																																																								
合計	5,263																																																								
受取リース料	2,685百万円																																																								
減価償却費	2,138																																																								
受取利息相当額	559																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9	合計	23	14	9	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	23	18	4	合計	23	18	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具・備品	23	14	9																						
合計	23	14	9																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具・備品	23	18	4																						
合計	23	18	4																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4								
1年内	4百万円																								
1年超	4																								
合計	9																								
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	4																								
1年内	4百万円																								
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	4																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	46	1	45	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	46	1	45	45	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,501	8,218	5,717	2,493	6,792	4,298
小計	2,501	8,218	5,717	2,493	6,792	4,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	28	25	△3	32	30	△2
小計	28	25	△3	32	30	△2
合計	2,530	8,243	5,713	2,526	6,822	4,296

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売却額（百万円）	2,305	3
売却益の合計額（百万円）	1,248	1
売却損の合計額（百万円）	0	83

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
その他有価証券 非上場株式（百万円）	1,017	938

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	45	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	45	—	—	45	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	1,500	500	△29	△29	—	—	—	—
	合計	1,500	500	△29	△29	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち36社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,750</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額36百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	退職給付債務	△12,248百万円	年金資産	11,697	<hr/>		未積立退職給付債務	△551	未認識数理計算上の差異	△748	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,449	<hr/>		退職給付引当金	△2,750	勤務費用	484百万円	利息費用	298	期待運用収益	△248	数理計算上の差異の費用処理額	89	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	479	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち35社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,882百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,121</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,481</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額38百万円を費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 12年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	退職給付債務	△11,882百万円	年金資産	11,811	<hr/>		未積立退職給付債務	△71	未認識数理計算上の差異	△1,121	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,288	<hr/>		退職給付引当金	△2,481	勤務費用	490百万円	利息費用	304	期待運用収益	△292	数理計算上の差異の費用処理額	△9	過去勤務債務の費用処理額	△161	<hr/>		退職給付費用	331	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付債務	△12,248百万円																																																																								
年金資産	11,697																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	△551																																																																								
未認識数理計算上の差異	△748																																																																								
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,449																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	△2,750																																																																								
勤務費用	484百万円																																																																								
利息費用	298																																																																								
期待運用収益	△248																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	479																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
退職給付債務	△11,882百万円																																																																								
年金資産	11,811																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	△71																																																																								
未認識数理計算上の差異	△1,121																																																																								
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,288																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	△2,481																																																																								
勤務費用	490百万円																																																																								
利息費用	304																																																																								
期待運用収益	△292																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△9																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△161																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	331																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,243</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,572百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,105</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.82</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118	繰越欠損金	976	貸倒引当金損金算入限度超過額	461	賞与引当金	433	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	55	その他	324	<hr/>		繰延税金資産小計	5,669	評価性引当額	△1,426	<hr/>		繰延税金資産合計	4,243	その他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,499	流動資産－繰延税金資産	2,572百万円	固定資産－繰延税金資産	35	流動負債－その他	△3	固定負債－繰延税金負債	△1,105	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61	住民税均等割	6.76	評価性引当額	2.17	その他	1.76	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,646</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,089</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,718百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△653</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">211.75</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,290百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,008	賞与引当金	469	貸倒引当金損金算入限度超過額	420	減損損失	407	投資有価証券有税評価減	292	施設会員権有税評価減	69	未払事業税等否認	55	繰越欠損金	42	その他	330	<hr/>		繰延税金資産小計	4,385	評価性引当額	△1,193	<hr/>		繰延税金資産合計	3,192	その他有価証券評価差額金	△1,646	固定資産圧縮記帳準備金	△442	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,089	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,103	流動資産－繰延税金資産	1,718百万円	固定資産－繰延税金資産	38	固定負債－繰延税金負債	△653	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91	住民税均等割	18.61	評価性引当額	135.45	その他	△1.46	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.75
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,118																																																																																																																																				
繰越欠損金	976																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	461																																																																																																																																				
賞与引当金	433																																																																																																																																				
投資有価証券有税評価減	328																																																																																																																																				
減損損失	203																																																																																																																																				
施設会員権有税評価減	112																																																																																																																																				
未払事業税等否認	55																																																																																																																																				
その他	324																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	5,669																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,426																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	4,243																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																																																																				
特別減価償却準備金	△0																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,499																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,572百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	35																																																																																																																																				
流動負債－その他	△3																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,105																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.61																																																																																																																																				
住民税均等割	6.76																																																																																																																																				
評価性引当額	2.17																																																																																																																																				
その他	1.76																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.82																																																																																																																																				
販売用不動産等有税評価減	1,290百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,008																																																																																																																																				
賞与引当金	469																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	420																																																																																																																																				
減損損失	407																																																																																																																																				
投資有価証券有税評価減	292																																																																																																																																				
施設会員権有税評価減	69																																																																																																																																				
未払事業税等否認	55																																																																																																																																				
繰越欠損金	42																																																																																																																																				
その他	330																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,385																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,193																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,192																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,646																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳準備金	△442																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△2,089																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,103																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,718百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	38																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△653																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.37																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.91																																																																																																																																				
住民税均等割	18.61																																																																																																																																				
評価性引当額	135.45																																																																																																																																				
その他	△1.46																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.75																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	—	136,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	—
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,534	24,093	14,266	3,750	109,645	24,047	133,692
減価償却費	548	1,190	3,495	36	5,271	45	5,316
減損損失	587	—	—	—	587	—	587
資本的支出	396	937	3,560	0	4,894	99	4,994

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,084	27,560	5,008	1,257	144,911	—	144,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	4,314	890	430	5,760	(5,760)	—
計	111,209	31,874	5,899	1,688	150,671	(5,760)	144,911
営業費用	109,209	28,937	6,125	1,650	145,922	(3,119)	142,803
営業利益又は営業損失(△)	1,999	2,937	△225	37	4,748	(2,640)	2,108
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	69,805	25,672	11,136	4,461	111,075	24,756	135,831
減価償却費	432	1,118	3,008	33	4,594	53	4,647
減損損失	551	14	—	—	565	—	565
資本的支出	201	1,721	2,727	1	4,652	199	4,851

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,456	2,661	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,123	25,914	提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	14,826	完成工事未 収入金	5,526			
		舗装資材等の販売	12	未成工事受 入金	637			
							売掛金	10

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.2	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	16,603	完成工事未 収入金	5,565			
		舗装資材等の販売	5	未成工事受 入金	701			
		建設工事の発注	222	売掛金	2			
							工事未払金	112

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	566.41円	1株当たり純資産額	542.25円
1株当たり当期純利益金額	8.93円	1株当たり当期純損失金額	8.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	51,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	86
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	51,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	94,977

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	855	△797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	6	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(6)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	848	△797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,015	94,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,133	549	2.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979	3,901	1.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,181	10,405	1.93	平成21年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,293	14,855	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	675	1,575	575	7,579

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		13,560		15,456	
受取手形	※1、8	7,545		8,948	
完成工事未収入金	※1	31,888		34,531	
売掛金	※1	9,572		10,648	
有価証券	※2	—		45	
販売用不動産		1,690		1,276	
未成工事支出金		8,817		9,291	
材料貯蔵品		561		530	
繰延税金資産		2,469		1,661	
短期貸付金	※1	1,482		2,103	
未収入金		820		634	
立替金		1,501		1,682	
その他		453		456	
貸倒引当金		△158		△178	
流動資産合計		80,206	68.8	87,090	67.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		11,562		11,970	
減価償却累計額		△8,056	3,506	△8,232	3,737
構築物		3,789		4,130	
減価償却累計額		△2,552	1,237	△2,683	1,446
機械装置		22,657		23,129	
減価償却累計額		△18,870	3,786	△19,318	3,810
車両運搬具		42		42	
減価償却累計額		△39	3	△40	2
工具器具		1,106		1,129	
減価償却累計額		△1,009	97	△991	138
備品		577		550	
減価償却累計額		△516	61	△496	54
土地		15,464		15,057	
建設仮勘定		258		12	
有形固定資産合計		24,415	21.0	24,260	18.9
2. 無形固定資産					
営業権		4		—	
のれん		—		2	
借地権		186		216	
ソフトウェア		139		113	
電話加入権		81		81	
無形固定資産合計		411	0.4	414	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	4,677		3,853	
関係会社株式		5,279		4,518	
出資金		374		383	
長期貸付金		543		528	
従業員長期貸付金		6		5	
関係会社長期貸付金		1,206		9,457	
破産債権、更生債権等		377		370	
長期前払費用		103		104	
施設会員権		249		258	
その他		373		395	
貸倒引当金		△1,718		△2,887	
投資その他の資産合計		11,474	9.8	16,990	13.2
固定資産合計		36,301	31.2	41,665	32.4
資産合計		116,507	100	128,756	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※8	12,072		12,745	
工事未払金	※1	19,550		20,987	
買掛金	※1	6,381		6,451	
短期借入金		1,479		4,801	
未払金		8,773		10,148	
未払費用		1,287		1,441	
未払法人税等		180		425	
未成工事受入金		4,003		5,571	
預り金		593		596	
完成工事補償引当金		76		81	
工事損失引当金		144		124	
その他		1,071		1,232	
流動負債合計		55,614	47.7	64,608	50.2
II 固定負債					
長期借入金		4,806		10,405	
繰延税金負債		1,105		653	
退職給付引当金		2,743		2,472	
役員退職慰労引当金		152		—	
その他		132		343	
固定負債合計		8,940	7.7	13,874	10.8
負債合計		64,554	55.4	78,483	61.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※ 3		12,290	10.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金		14,520		—	
資本剰余金合計			14,520	12.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,072		—	
2. 任意積立金					
特別減価償却準備金		2		—	
固定資産圧縮記帳準備金		772		—	
別途積立金		17,995		—	
3. 当期末処分利益		352		—	
利益剰余金合計			22,194	19.1	—
IV その他有価証券評価差額金			3,499	3.0	—
V 自己株式	※ 4		△552	△0.5	—
資本合計			51,952	44.6	—
負債資本合計			116,507	100	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	12,290
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		14,520	
資本剰余金合計			—	—	14,520
3. 利益剰余金					
利益準備金		—		3,072	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮記帳準備金		—		644	
別途積立金		—		17,795	
繰越利益剰余金		—		△141	
利益剰余金合計			—	—	21,371
4. 自己株式			—	—	△558
株主資本合計			—	—	47,623
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	2,649
評価・換算差額等合計			—	—	2,649
純資産合計			—	—	50,273
負債純資産合計			—	—	128,756
					100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		95,296		101,720	
製品売上高		25,917		28,370	
不動産事業売上高		422	121,636	463	130,553
			100		100
II 売上原価					
完成工事原価		89,893		96,077	
製品売上原価					
当期製品製造原価		18,936		20,837	
当期製品仕入高		4,400		5,196	
運賃		2,543		2,521	
他勘定振替高	※1	△2,707		△3,480	
製品売上原価	※1	23,172		25,074	
不動産事業売上原価		399	113,465	475	121,627
			93.3		93.2
売上総利益					
完成工事総利益		5,403		5,642	
製品売上総利益		2,744		3,295	
不動産事業売上総利益		22	8,170	△11	8,926
			6.7		6.8
III 販売費及び一般管理費	※2				
役員報酬		159		197	
従業員給料手当		3,622		3,571	
退職給付費用		206		156	
役員退職慰労引当金繰入額		23		35	
法定福利費		459		466	
福利厚生費		138		149	
修繕維持費		24		85	
事務用品費		152		139	
通信交通費		569		517	
動力用水光熱費		36		35	
調査研究費		120		148	
広告宣伝費		26		17	
貸倒引当金繰入額		—		57	
貸倒損失		151		63	
交際費		126		123	
寄付金		6		12	
地代家賃		101		101	
減価償却費		76		64	
租税公課		194		198	
保険料		18		17	
雑費		535	6,750	619	6,779
			5.5		5.2
営業利益			1,419		2,146
			1.2		1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3	受取利息	16	0.3	30	0.4
有価証券利息		1	1			
受取配当金		154	109			
外国為替換算差益		125	249			
団体定期保険受取配当金		30	43			
その他		82	84			
		411	519			
V 営業外費用		支払利息	114	0.1	123	0.1
その他		16	17			
経常利益		1,700	2,524			
VI 特別利益	※4	前期損益修正益	71	1.1	28	0.2
固定資産売却益		47	263			
投資有価証券売却益		1,249	—			
その他		17	14			
VII 特別損失	※5 ※6 ※7	前期損益修正損	60	1.5	52	1.4
固定資産売却損		295	5			
固定資産除却損		78	86			
減損損失		587	565			
販売用不動産評価損		216	—			
関係会社株式評価損		173	59			
貸倒引当金繰入額		406	967			
その他		51	166			
税引前当期純利益		1,215	925			
法人税、住民税及び事業税		124	351			
法人税等調整額	834	923				
当期純利益又は当期純損失 (△)	256	0.2	△348	△0.3		
前期繰越利益	95	—				
当期末処分利益	352	—				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		20,856	23.2	22,661	23.6
労務費		1,103	1.2	1,123	1.2
外注費		50,816	56.6	54,802	57.0
経費		17,116	19.0	17,489	18.2
(うち人件費)		(8,262)	(9.2)	(8,080)	(8.4)
計		89,893	100	96,077	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,502	71.3	15,479	74.3
労務費		181	1.0	175	0.8
経費		5,252	27.7	5,181	24.9
(うち人件費)		(1,592)	(8.4)	(1,547)	(7.4)
計		18,936	100	20,837	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		326	81.6	405	85.3
経費		73	18.4	69	14.7
計		399	100	475	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			352
II 任意積立金取崩額			
特別減価償却準備金取崩額		1	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		2	
別途積立金取崩額		200	204
合計			557
III 利益処分数額			
株主配当金		475	
(1株につき)		(5円00銭)	475
IV 次期繰越利益			82

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
事業年度中の変動額											
特別減価償却準備金取崩 (注) 1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金 取崩(注) 1						△127		127	—		—
別途積立金取崩(注) 1							△200	200	—		—
剰余金の配当(注) 2								△475	△475		△475
当期純損失								△348	△348		△348
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	—	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金取崩 (注) 1			—
固定資産圧縮記帳準備金 取崩(注) 1			—
別途積立金取崩(注) 1			—
剰余金の配当(注) 2			△475
当期純損失			△348
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△849	△849	△1,679
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類

配当金	475百万円
-----	--------

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。 当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は587百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,273百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度870百万円)は、負債資本合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「外国為替換算差益」は28百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は5,927百万円、短期貸付金は1,477百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,175百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,614,746株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) 8,375百万円 タイニッポンロード社 442 ニッポンロード(マレーシア)社 180 日本道路(株)従業員住宅資金 16 <hr/>合計 9,014</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,499百万円であります。</p> <p>※8 _____</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,063百万円、短期貸付金は2,102百万円であります。 関係会社に対する工事未払金、買掛金の合計額は1,587百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 有価証券 45百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 タイニッポンロード社 837百万円 日本道路(株)従業員住宅資金 11 ニッポンロード(マレーシア)社 10 <hr/>合計 859</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 443百万円 支払手形 166</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
※1	製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。	※1	同左																																																											
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 311百万円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 361百万円																																																											
※3	関係会社からの受取配当金は77百万円であります。	※3	関係会社からの受取配当金は61百万円であります。																																																											
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 7百万円 土地 39 合計 47	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3百万円 土地 259 合計 263																																																											
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 19百万円 土地 274 その他 2 合計 295	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 5百万円																																																											
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 26百万円 構築物 10 機械装置 36 その他 4 合計 78	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14百万円 機械装置 62 その他 9 合計 86																																																											
※7	減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。 建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。	※7	減損損失 当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。 建設事業においては経営環境の悪化による収益性の低下等により、遊休資産においては地価の下落等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="4">建設事業</td> <td rowspan="4">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関西支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">遊休土地</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11	リース資産	5	九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86	土地	326	リース資産	66	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13	リース資産	19	-	遊休土地	土地	土地	14
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																										
			土地	61																																																										
			リース資産	39																																																										
			その他	2																																																										
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																										
			土地	251																																																										
			リース資産	77																																																										
			その他	26																																																										
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11																																																										
			リース資産	5																																																										
九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86																																																										
			土地	326																																																										
			リース資産	66																																																										
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13																																																										
			リース資産	19																																																										
	-	遊休土地	土地	土地	14																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,614	24	—	2,638
合計	2,614	24	—	2,638

(注)自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	324	180	0	143	機械装置	392	180	—	211
車両運搬具	1,739	959	79	700	車両運搬具	1,658	795	119	743
備品	865	430	37	397	備品	877	452	59	365
合計	2,929	1,570	116	1,242	合計	2,928	1,429	178	1,320
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 549百万円					1年内 582百万円				
1年超 809					1年超 916				
合計 1,359					合計 1,499				
リース資産減損勘定の期末残高 62百万円					リース資産減損勘定の期末残高 115百万円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 757百万円					支払リース料 715百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 54					リース資産減損勘定の取崩額 39				
減価償却費相当額 703					減価償却費相当額 676				
減損損失 116					減損損失 91				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,216</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td> 特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.22</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.87</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,653百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	640	繰越欠損金	504	賞与引当金	401	投資有価証券有税評価減	328	減損損失	203	施設会員権有税評価減	112	未払事業税等否認	48	その他	391	<hr/>		繰延税金資産小計	5,401	評価性引当額	△1,293	<hr/>		繰延税金資産合計	4,107	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,216	固定資産圧縮記帳準備金	△527	特別減価償却準備金	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,744	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,363	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96	住民税均等割	10.22	評価性引当額	19.32	その他	0.55	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,977</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,097</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,646</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△442</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,089</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.13</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">137.67</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	1,290百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,085	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,006	賞与引当金	442	減損損失	407	投資有価証券有税評価減	292	施設会員権有税評価減	69	未払事業税等否認	51	その他	430	<hr/>		繰延税金資産小計	5,074	評価性引当額	△1,977	<hr/>		繰延税金資産合計	3,097	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,646	固定資産圧縮記帳準備金	△442	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,089	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,008	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.13	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.50	住民税均等割	13.24	評価性引当額	73.83	その他	△1.72	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.67
販売用不動産等有税評価減	1,653百万円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,116																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	640																																																																																																																								
繰越欠損金	504																																																																																																																								
賞与引当金	401																																																																																																																								
投資有価証券有税評価減	328																																																																																																																								
減損損失	203																																																																																																																								
施設会員権有税評価減	112																																																																																																																								
未払事業税等否認	48																																																																																																																								
その他	391																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,401																																																																																																																								
評価性引当額	△1,293																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	4,107																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,216																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	△527																																																																																																																								
特別減価償却準備金	△0																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△2,744																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,363																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.05																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96																																																																																																																								
住民税均等割	10.22																																																																																																																								
評価性引当額	19.32																																																																																																																								
その他	0.55																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.87																																																																																																																								
販売用不動産等有税評価減	1,290百万円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,085																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,006																																																																																																																								
賞与引当金	442																																																																																																																								
減損損失	407																																																																																																																								
投資有価証券有税評価減	292																																																																																																																								
施設会員権有税評価減	69																																																																																																																								
未払事業税等否認	51																																																																																																																								
その他	430																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,074																																																																																																																								
評価性引当額	△1,977																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	3,097																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,646																																																																																																																								
固定資産圧縮記帳準備金	△442																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△2,089																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,008																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.13																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.50																																																																																																																								
住民税均等割	13.24																																																																																																																								
評価性引当額	73.83																																																																																																																								
その他	△1.72																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.67																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.86円	1株当たり純資産額	529.32円
1株当たり当期純利益金額	2.70円	1株当たり当期純損失金額	3.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	50,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	50,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	94,977

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	256	△348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	256	△348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,015	94,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	810	1,077
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,400	1,062
		みずほ プリファード キャピタル (ケイマン) リミテッド	5	500
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		大和ハウス工業株式会社	100,000	193
		第一実業株式会社	282,400	164
		ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	18,512	129
		ニチレキ株式会社	273,000	113
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		アサヒビール株式会社	30,000	56
		その他 56銘柄	658,375	241
		計	1,368,902	3,853

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第196回2.7% 利付国庫債券 (10年)	45	45
		計	45	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,562	596	189 (86)	11,970	8,232	270	3,737
構築物	3,789	381	40	4,130	2,683	143	1,446
機械装置	22,657	1,254	782 (21)	23,129	19,318	1,096	3,810
車両運搬具	42	—	—	42	40	0	2
工具器具	1,106	69	45	1,129	991	24	138
備品	577	6	33	550	496	12	54
土地	15,464	12	419 (364)	15,057	—	—	15,057
建設仮勘定	258	1,560	1,806	12	—	—	12
計	55,460	3,882	3,318 (473)	56,024	31,763	1,547	24,260
無形固定資産							
のれん	7	—	—	7	4	1	2
借地権	186	31	1	216	—	—	216
ソフトウェア	210	16	20	205	92	41	113
電話加入権	81	0	—	81	—	—	81
計	485	47	22	510	96	43	414
長期前払費用	158	83	86	155	50	22	104
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,877	1,319	55	74	3,066
完成工事補償引当金	76	81	76	—	81
工事損失引当金	144	124	144	—	124
役員退職慰労引当金	152	35	—	188	—

(注) 目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10百万円及び債権回収等による取崩額41百万円、個別貸倒引当金の見直しによる取崩額21百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	63
預金	
当座預金	393
普通預金	2,794
通知預金	12,200
定期預金	5
計	15,456

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鹿島道路株式会社	348
株式会社鴻池組	288
株式会社トマック	236
東亜道路工業株式会社	221
奥村組土木興業株式会社	176
その他	7,676
計	8,948

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年4月	2,244
5月	2,684
6月	1,667
7月	2,199
8月	121
9月以降	31
計	8,948

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
清水建設株式会社	5,565
国土交通省	5,386
関西国際空港株式会社	829
西松建設株式会社	528
中日本高速道路株式会社	486
その他	21,735
計	34,531

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成19年3月計上額	34,128
平成18年3月以前計上額	403
計	34,531

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鹿島道路株式会社	92
北川ヒューテック株式会社	74
株式会社霞工業	55
株式会社エヌ・ディー・東海	42
有限会社S・K・G	39
その他	10,344
計	10,648

(b) 滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成19年3月計上額	10,606
平成18年3月以前計上額	42
計	10,648

(ホ) 販売用不動産

区分	内容	地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	販売用宅地	関東	9,592	263
		中部	31,451	781
		東北	255,352	140
		北海道	36,211	91
		計	332,607	1,276

(ヘ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
8,817	96,551	96,077	9,291

(注) 当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
2,304	103	4,721	2,163	9,291

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事材料	76
製品材料	425
機械部品	9
消耗品	18
計	530

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社	8,000
タイニッポンロード社	1,272
その他	185
計	9,457

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業株式会社	231
日進化成株式会社	207
大林道路株式会社	158
世紀東急工業株式会社	116
前田道路株式会社	115
その他	11,915
計	12,745

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年 4月	3,533
5月	3,296
6月	3,106
7月	2,788
8月	19
計	12,745

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
西尾レントオール株式会社	167
松本道路株式会社	150
株式会社エフアールテクノ	133
株式会社昭建	125
株式会社所沢サンロード	124
その他	20,287
計	20,987

(ハ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠エネクス株式会社	194
エムシー・エネルギー株式会社	185
鹿島道路株式会社	127
コスモ石油販売株式会社	119
昭和瀝青工業株式会社	96
その他	5,726
計	6,451

(二) 未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	9,460
設備関係未払金	220
その他	467
計	10,148

(ホ) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	7,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	100
その他	5
計	10,405

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とした7金融機関の協調融資団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、上記の他に100株未満株数を表示する株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額に50円を加えた額 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日提出

(2) 半期報告書

（第102期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月15日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本道路株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本道路株式会社
代表取締役社長 原 毅 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本道路株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。